



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,253		270		242		308	
29年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 244百万円 (%) 29年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	46.62	
29年3月期第3四半期		

当社は、平成30年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,447	2,552	34.3
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,551百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成30年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		4.00	4.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、平成30年3月期の的確な連結業績予想を行うことが難しいため、連結業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1 社 (社名) エイチ・エスライフ少額短期
保険株式会社、 除外 社 (社名)

当社は、平成29年7月6日にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の発行済株式の99.12%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	6,860,000 株	29年3月期	6,860,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	235,390 株	29年3月期	235,322 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	6,624,614 株	29年3月期3Q	6,624,678 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
(1) 営業収益の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、海外においては、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性や、サウジアラビアとイランの対立激化による中東情勢、北朝鮮の核実験による朝鮮半島情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

為替市場は、9月中旬以降は米国での年内利上げ観測の高まりや税制改革の進展に対する期待感から円安気味の展開となり、11月上旬には一時115円に迫りましたが、地政学リスクや米利上げ観測などを材料に概ね110円台前半のレンジ内で推移しました。

証券市場は、「国難突破解散」を受けた与党圧勝によるアベノミクス加速に対する期待感から株価は上昇を続け、11月9日に日経平均株価が26年ぶりに一時23,000円台を回復し、その後は概ね22,000円台で推移しました。

商品先物市場は、主力商品の金価格が10月～12月半ばにかけて、北朝鮮の弾道ミサイル発射問題、サウジアラビアの政情不安やサウジアラビアとイランの対立激化など、中東の地政学リスクの高まりが強材料となる一方で、米追加利上げ観測に伴うドル高などが弱材料となり、概ね下げ基調となり4,680円台から4,510円台となりましたが、12月中旬以降は、米国債の利回り低下によるドル安や北朝鮮への新たな制裁措置による地政学リスクの高まりを材料に一時4,690円まで回復しました。原油につきましては、石油輸出国機構（OPEC）の協調減産延長や中東の地政学リスクの高まり、中国の需要増加などから10月31日には本年1月10日以来となる高値40,900円を付け、11月8日には2015年7月24日以来となる高値43,430円を付け、12月29日には約2年半ぶりの高値となる44,380円を付け、上昇基調が続きました。なお、国内商品取引所の総出来高は1,840万枚（前年同期比6.6%減）、主な市場別出来高は貴金属市場が1,181万枚（前年同期比3.7%減）、石油市場が466万枚（前年同期比3.7%減）、農産物・砂糖市場が48万枚（前年同期比39.3%減）、総じて減少傾向となっています。

このような環境の中、当社は投資関連サービス事業と生活環境関連事業の二本柱の体制で多様な質の高いサービスの提供を行い、顧客拡大を志向して中長期的に安定した収益基盤を目指しており、当第3四半期連結累計期間は、前期に引き続き投資セミナーの開催、ラジオ番組の提供などにより、株式会社東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の事業拡大に注力し、新規顧客導入の強化を図って参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の金融商品取引受託業務の受取手数料は253百万円（前年同四半期比214.3%増）となりましたが、商品先物取引受託業務の受取手数料は、586百万円（同32.9%減）となりました。また、商品先物取引及び金融商品取引の自己売買業務の売買損益は、55百万円の損失（前年同四半期は3百万円の損失）、保険募集業務の受取手数料は115百万円（前年同四半期比16.7%増）、不動産の賃貸料収入は32百万円（同8.9%減）、不動産販売の売上高は281百万円（同11.9%減）、太陽光発電機・LED照明等の売上高は6百万円（同71.2%減）、映像コンテンツ配信の売上高は9百万円（同66.7%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,253百万円、営業総利益961百万円、営業費用1,232百万円、営業損失270百万円、経常損失242百万円となりました。

なお、負のれん発生益16百万円等による特別利益22百万円があったものの、固定資産売却損48百万円、電算機費29百万円等の特別損失84百万円があり、親会社株主に帰属する四半期純損失は308百万円となりました。

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第1四半期まで非連結の業績を開示しておりましたが、平成29年7月6日にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を子会社化し、平成30年3月期第2四半期より同社を連結子会社とする連結決算へ移行いたしました。平成30年3月期第2四半期より連結の業績を開示しておりますため、前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 当第3四半期累計期間の営業収益の内訳は9頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間末の資産合計は、保管有価証券の増加65百万円、差入保証金の増加1,128百万円、現金預金の減少135百万円、不動産の減少51百万円、委託者先物取引差金の減少43百万円、未収入金の減少36百万円、営業権（映像コンテンツ配信事業）の減少59百万円などにより、前事業年度末に比べ854百万円増加し7,447百万円となりました。

負債合計は、受入保証金の増加1,594百万円、退職給付に係る負債の増加21百万円、預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少443百万円、未払金の減少39百万円などにより、前事業年度末に比べ1,121百万円増加し4,895百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加64百万円、利益剰余金の減少346百万円などにより、前事業年度末に比べ267百万円減少し2,552百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間末の自己資本比率は34.3%（前事業年度末は42.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業および金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,032,133
委託者未収金	54,070
売掛金	2,004
有価証券	29,967
商品	6,748
販売用不動産	152,833
仕掛販売用不動産	77,658
保管有価証券	386,192
差入保証金	3,662,022
委託者先物取引差金	509,751
預託金	35,000
その他	88,156
貸倒引当金	△792
流動資産合計	6,035,746
固定資産	
有形固定資産	535,152
無形固定資産	98,939
投資その他の資産	
投資有価証券	284,500
関係会社株式	36,914
破産更生債権等	141,218
長期差入保証金	376,102
その他	81,495
貸倒引当金	△142,714
投資その他の資産合計	777,516
固定資産合計	1,411,608
資産合計	7,447,354

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	296
未払金	45,613
保険契約準備金	8,095
未払法人税等	4,495
預り証拠金	2,031,215
預り証拠金代用有価証券	386,192
受入保証金	2,089,398
その他	68,787
流動負債合計	4,634,095
固定負債	
退職給付に係る負債	178,825
その他	51,435
固定負債合計	230,261
特別法上の準備金	
商品取引責任準備金	30,825
金融商品取引責任準備金	45
特別法上の準備金合計	30,870
負債合計	4,895,227
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	312,840
利益剰余金	1,110,631
自己株式	△39,556
株主資本合計	2,583,914
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△31,964
その他の包括利益累計額合計	△31,964
非支配株主持分	176
純資産合計	2,552,127
負債純資産合計	7,447,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	
受取手数料	955,921
売買損益	△55,434
売上高	297,403
賃貸料収入	32,128
保険料等収入	20,348
その他	2,861
営業収益合計	1,253,229
売上原価	277,045
保険金等支払金	14,577
営業総利益	961,606
営業費用	
取引所関係費	35,141
人件費	801,152
減価償却費	21,876
その他	374,422
営業費用合計	1,232,593
営業損失(△)	△270,986
営業外収益	
受取利息	4,513
受取配当金	4,790
受取地代家賃	831
貸倒引当金戻入額	10,018
持分法による投資利益	4,875
その他	4,417
営業外収益合計	29,446
営業外費用	
賃貸料原価	680
営業外費用合計	680
経常損失(△)	△242,220
特別利益	
負ののれん発生益	16,989
投資有価証券売却益	5,020
特別利益合計	22,010
特別損失	
固定資産売却損	48,363
固定資産除却損	124
投資有価証券売却損	6,048
電算機費	29,520
特別損失合計	84,056
税金等調整前四半期純損失(△)	△304,266
法人税、住民税及び事業税	4,613
法人税等合計	4,613
四半期純損失(△)	△308,880
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308,816

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△308,880
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64,751
その他の包括利益合計	64,751
四半期包括利益	△244,129
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,064
非支配株主に係る四半期包括利益	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (非連結) (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 (連結) (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前年通期 (非連結) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	26,160	17,872	30,175
	貴金属市場	801,903	524,535	1,008,284
	ゴム市場	12,367	11,655	16,386
	石油市場	34,477	32,918	43,280
	商品先物取引計	874,908	586,982	1,098,127
金融商品の媒介等		233	0	233
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	11,347	16,133	14,188
	取引所株価指数証拠金取引	69,402	237,668	97,632
	金融商品取引計	80,749	253,801	111,820
合 計		955,891	840,784	1,210,181

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期 (非連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (非連結)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	△3,891	3,772	△4,656
	貴金属市場	29,031	8,858	34,303
	ゴム市場	△17,492	5,671	△13,745
	石油市場	△13,369	△73,736	△66,670
	商品先物取引計	△5,720	△55,434	△50,768
商品売買損益		0	0	0
金融商品取引トレーディング損益		1,857	0	1,857
合 計		△3,862	△55,434	△48,910

ハ. その他

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (非連結)
情報提供報酬等	210	113	314

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (非連結)
営業収益	952,238	785,462	1,161,585

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (非連結)
生命保険・損害保険の募集	98,642	115,137	144,319

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (非連結)
不動産販売	318,969	281,089	336,359
映像コンテンツ配信	28,404	9,468	37,872
太陽光発電機・LED照明等	23,756	6,845	31,264
合 計	371,129	297,403	405,496

ハ. その他

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (非連結)
不動産賃貸料収入	35,270	32,128	47,044
その他	4,239	23,097	12,713
合 計	39,509	55,225	59,757

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期 (非連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (非連結)
営業収益	509,281	467,766	609,573

(注) 当社は、平成29年3月期第3四半期及び平成29年3月期(通期)は非連結の業績を開示しておりましたが、平成29年7月6日にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を子会社化し、平成30年3月期第2四半期より同社を連結子会社とする連結決算へ移行いたしました。平成30年3月期第2四半期より連結の業績を開示しておりますため、上表の前年同四半期及び前年通期は非連結の数値を、当第3四半期は連結の数値を記載しております。